

(案)

令和3年2月 日

白岡市長 藤井 栄一郎 様

資料番号

6

白岡市介護保険等運営協議会
会長 山崎 文博

白岡市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画について（答申）

令和2年7月27日付け高第357号で諮問のありました、白岡市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画については、慎重に検討を重ねた結果を別添の「白岡市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」（案）として答申します。

なお、白岡市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の推進に当たっては、下記の事項に留意され、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう委員一同、心から願っております。

記

1 高齢者介護、障害福祉等の制度・分野の枠や、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現が目指されている。

地域共生社会の実現に向けて、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図る等の取組を進められたい。

2 令和7年（2025年）には団塊の世代が75歳以上となり、医療や介護の需要の増加や、介護者のいない単身高齢者の増加が見込まれている。

そのため、たとえ医療ニーズが高い単身重度の高齢者であっても、住み慣れた家や地域で暮らし続けられるよう、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の在宅生活の限界点を高める介護サービスの整備を図られたい。

3 認知症の人の数は令和7年（2025年）には全国で約700万人になると推計され、65歳以上の高齢者の約5人に1人が認知症になると見込まれている。

令和元年6月には、認知症施策推進関係閣僚会議において、認知症施策推進大綱が取りまとめられたところである。

認知症施策推進大綱に沿って、普及啓発や予防等、認知症施策の総合的な推

進に取り組みたい。

- 4 高齢者が社会参加し、社会的役割を持つことが介護予防につながるといわれている。

活動区域（日常生活圏域）を小学校区域とする第2層生活支援体制整備協議体の設置を進める等、社会参加ができるような地域づくりのための支援体制の充実強化を図りたい。

- 5 介護分野の人的制約が強まる中、専門人材が利用者のケアに集中し、ケアの質を確保するために、介護現場の業務効率化は急務であり、介護事業所の事務負担軽減に努められたい。

また、近年の災害発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、これらへの備えが重要である。

災害や感染症のための備えが講じられているか定期的に確認し、介護事業所と日頃から連携を図られたい。